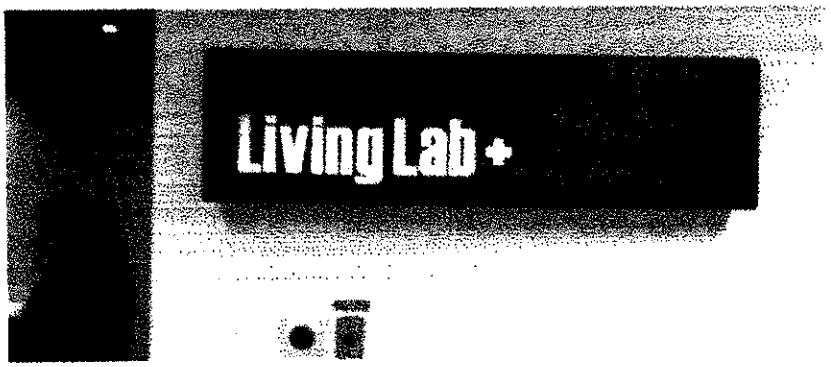
４．財団法人資訊工業策進会～８月２３日（水）

＜概要＞

・台日産業推進センターの侯靜怡副主任が説明。財団法人資訊工業策進会（資策会）は、１９７９年、台湾政府と民間の共同出資により設立された、政府の情報通信産業の推進、政策立案のためのシンクタンクで、自らをDXの具現者と位置づけ、台湾のDXを推進する。更に、資策会は、未来のデジタル環境への支援に向けた「デジタルイノベーション」「デジタルアダプテーション」「デジタルトランスフォーメーション」の良好な循環を提唱、台湾を「DXイネーブラー」として、産業の枠組みを超えた、より深く社会への浸透を強調する。こうした取組は、工作機械産業等の製造業を始め、健康、医療、小売、防災、地方創生等、様々な分野で、企業向けDX化推進を支援する。とりわけ、日本の先端医療器材の需要もあり、医療分野での多様な連携、取組を行う。スタートアップ支援では、法規制に関する専門家への諮問、グローバル企業への進出支援、ワークショップやセミナー開催等をサポートする。特に、政府とスタートアップが話し合う場を常時設けた。また、台日産業推進センター（TJIC）は台湾オフィシャル台日推進プラットフォームであるTJPOとTJSPの運営機関として、日本の経産省、中小企業庁などと交流を続ける。



リビングラボ　＋　玄関

＜所感＞

・台湾にとって日本は、長年にわたる重要なパートナーであり、技術や投資の基盤となる国である。台湾産業力の強化、日本との協力関係の構築を支援する資策会が、日台の架け橋となり、日台産業や地方自治体との交流、提携の推進、双方の産業と地方経済の活性化、グローバル展開の拡大が、新たな機会と環境を生む。医大との連携への言及があったが、先端技術に強みを持つ日本との関係強化が窺われた。

5．Living Lab＋（リビングラボ）～8月23日（水）

＜概要＞

・Living LabからLiving Lab＋へと、Living Lab生活実験室はイノベーションの軌跡を辿る。2009年から2014年まで、生活実験室の理念を推進、民生に関連する様々な科学技術化サービスを開発、研究開発成果と効果を示す概念を普及、2014年から2022年まで、ユーザー中心のイノベーション実証概念を推進、科学技術フロアと民生コミュニティ展示または実証の場とし、科学専門家と協力パートナーがＭＶＰイテレーションコンセプトを導入、研究開発を推進、2022年12月14日から、オープンで柔軟で独立したクロスドメインのサービスメカニズムは、民生科学技術フロアを基盤に、異なるタイプのイノベーションサービス実証エリアと組み合わせ、クロスドメインの協力による協同創造を推進、アイデアを徐々に市場向けのイノベーションに育てた。

・Living Lab＋は、経験をその中核価値とするクロスドメインのイノベーションプラットフォームで、企業、技術、クリエイティブな人々が協力し、現場で未来の製品やサービスを探求し、実践し、創造することに焦点を当てる拠点である。

・Living Lab＋サービスには３本の柱がある。一つの柱は、スペースのレンタルと運営。革新的で多機能なスペースが利用可能で、時間毎のレンタルが出来るため、様々なニーズにアクセスしやすく柔軟性がある。二つの柱は、新しい製品の実験や展示。建物は実際の現実の砂場となり、企業は製品とサービスをテストして改善出来る。インタラクティブなコンテンツもデモンストレーションすることが出来る。具体例を挙げれば、１階にスマートビルディングサービス、２階に没入型&インタラクティブコンテンツテクノロジー、１４階にフィットネスセンター、ヨガスタジオがある。三つの柱は、アドバイザーマッチングと研究サービス。需要に対してアドバイザーとのマッチングなどの付加価値のあるサービスを提供すると同時に、研究タイプのサービスも提供する。



疑似体験施設

＜所感＞

・Living Lab＋は、資策会との連携を通した社会実装体験場であり、前述の資策会での所感と共通認識である。

6．新光三越百貨店　農林水産品販路拡大事業について～８月２４日（木）

＜概要＞

・新光三越は、1989 年に日本の三越と台湾の新光グループにより創業、台湾全土で１５店舗、中国大陸で３店舗を運営、台湾全店での 2022 年の年間売上高は 886 億台湾元（日本円で約 3900 億円）、年間延べ来客数１億４千万人（2020 年台湾国内人口 2357 万人）、台湾百貨店市場シェア約２５％を占め、台湾百貨店企業の中で最多の店舗数を誇るだけでなく、台北、台中、台南、高雄など台湾主要都市全てで店舗を運営する、唯一最大の百貨店グループ。

・台湾小売市場は、2021 年で１兆 3000 億台湾ドル、2010 年以降安定した成長を遂げ、直近３年でも右肩上がりで、百貨店が市場の中心を担っている。小売市場の構成比でも、百貨店が大きなシェアを占め、市場規模もこの１０年で１．５倍に拡大、ヤング世代からシニア世代まで幅広い客層が来店する。

・コロナ禍における売上減少はなく、オンラインサイトより現場買いが多い。日本製品への信頼性が高いが、日本からの輸出入のハードルも高い。2021 年３月、東日本大震災以降輸出入禁止であった福島、栃木、群馬などの５県が解除された。一方、台湾では、ステビアやトランス脂肪酸などの成分やその成分調査等への対応が厳しい。

・台湾人は、食部門への関心が高く、フードコート、レストランの使用が多い。こうした事もあり、中間業者やバイヤーが年２回程度来日する。また、外食文化が根付いているため、即食ニーズが高く、ご飯の代わりにサツマイモを食べる傾向が見られる。日本食が高価である事が課題である。また、冷たいものへの対策でビールを冷やさない、粗食（ベジタリアンフード）、しかし、オーガニックマーケットが少ない。日本からは、シャインマスカット、ミカン、台湾では生産出来ないイチゴなどを輸入する。



開店前店内

＜所感＞

・百貨店の売上比率が、ラグジュアリー１７．４％、化粧品１６．３％、女性雑貨５．２％となっている。特に、ラグジュアリー部門では、富裕層がコロナ禍で海外旅行に行けないため、国内需要に繋がった。現在建築中の超高級分譲マンション「ダイヤモンド

タワー」の１階から４階に、今年、１１月新光三越百貨店として新規出店、グランドオープンする。こうした機会を販路拡大へと繋げる好機と捉える。当日、新光三越百貨店の開店前、搬入口（通路に日本製小麦粉有り）を使い店内を見学、シャインマスカット１房１６００台湾ドル（日本円で約7000円）など高価な食材が並ぶ。

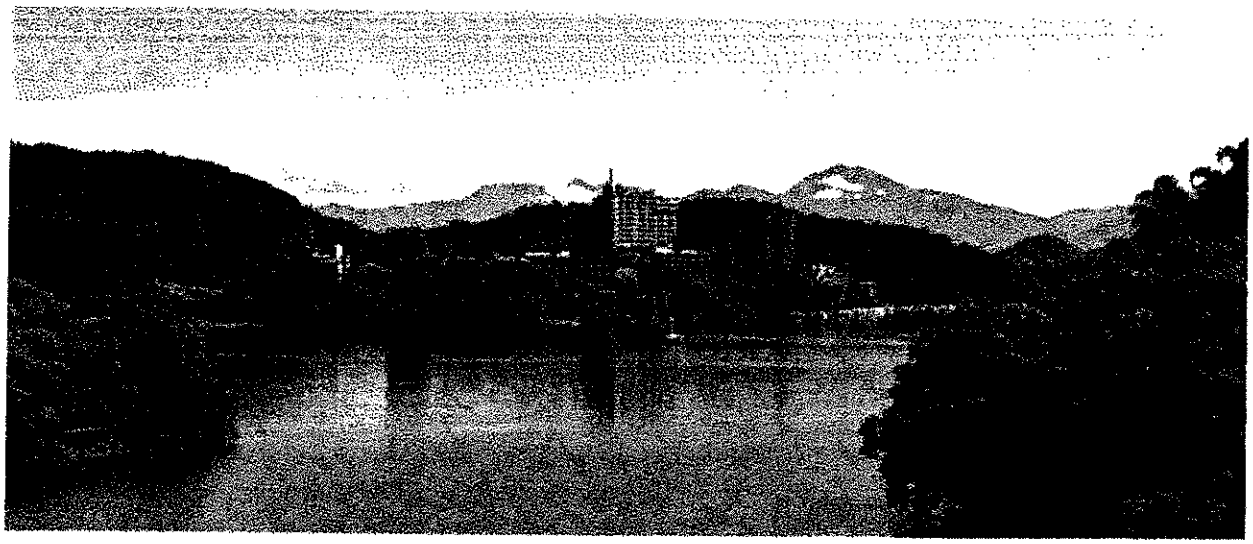
7．日月潭・向山ビジターセンター～８月２５日（金）

＜概要＞

・台湾最大の湖「日月潭」を抱くような向山ビジターセンターのデザインは、周辺の景観との一体感を醸し出す。センター建物には、マルチメディアブリーフイングルーム、展示２館、展示３館がある。マルチメディアブリーフイングルームでは、２８０度の環景スクリーンと没入型撮影技術を駆使し、まるで体験したかのように、画面の中を遊覧する。映画の内容は、日月潭を中心とした南投一帯の有名観光地、産業文化を紹介、多様な年中行事とともに、日月潭の四季の饗宴を案内する。

・展示館では、原住民サオの祖先が、一頭の白鹿を追って日月潭を発見、定住、その後、台湾政府が十番目の原住民族としてサオを公認、その独特な文化を伝える。また、紅茶産業の歴史に、「台湾紅茶の父」と呼ばれた新井耕吉郎氏が登場する。新井氏は、1904 年群馬県生まれ、北海道大学を卒業後、1926 年、22 歳で台湾に渡り、台湾総督府中央研究所（農業研究所を吸収して設置）に就職、世界に通用する紅茶づくりを目指す台湾総督府の国策に応え、アッサム種の栽培適地を求め、台湾各地を調査した結果、この土地の赤土と日月潭から霧の適度の湿りが最適と判断、日月潭斜面一帯の盆地に紅茶試験場を建設、1941 年、「台湾紅茶」の製品化に成功した。1945 年、終戦後も、新井氏は妻子を帰国させるが、技師として台湾に残り、翌 1946 年、マラリアにかかり 42 歳の若さで永眠した。今でも、多くの台湾の人々が新井氏を恩ある人として尊敬し、「台湾紅茶の父」として語り継いでいる。

・日月潭では、９月に、「日月潭萬人渡遠泳大会」が行われ、毎年２万５千人を超える参加者が約３キロのコースを泳ぎ切る。こうしたイベントやビジターセンター維持管理なども含め、毎年、２億台湾元の維持費が予算化され、多くの観光客を迎える。



日月潭　向山ビジターセンターより

＜総括＞

・デジタル経済への取組と高層マンション、商業施設建設など発展する台湾社会があり、その傍ら、歴史を絡めた文化、創造性、古民家再生の台湾がある。様々な議論があるが、底辺には、歴史を重んじる国民性、国家観を感じる。「台湾紅茶の父」と呼ばれた新井耕吉郎氏を敬慕し、また、鳥三頭ダムをつくり、台南水道16000kmを巡らし、不毛の大地を台湾最大の緑地に変えた日本人土木技師八田與一（石川県出身）への没後80年の慰霊祭を、２０２２年５月８日、鳥三頭ダム付近にある墓で行うなど、表裏一体な取り組みが連綿と息づく。

◆公益財団法人 日本台湾交流協会について

花井和夫

2023年8月22日(火)に台北市の中心部にある(公財) 日本台湾交流協会台北事務所を訪問し、台湾の現状について説明を受けた。


日本台湾交流協会台北事務所が入るビル

１９７２年の日本と中国の国交正常化により、日本と台湾との外交関係が閉ざされた。日本台湾交流協会は、一つの中国に配慮しつつ日本と台湾との関係を維持するために政府の外交機関としてではなく、民間の機関としてそれまで築かれてきた両国の経済や学術・文化交流など様々な関係を維持継続するため外務省及び経済産業省の認可により財団法人として発足し、東京に本部を置き、台湾に台北事務所、高雄事務所が置かれた。日本政府との緊密な連携により、外交関係の無い台湾との間の実務関係を処理するための各種業務を行っている。また、台北事務所及び高雄事務所では、邦人保護やビザの発給、経済・文化交流、様々な調整及び調査事業など日本の在外公館が行う業務に類する事業を行っており、実質的な日本大使館・領事館としての機能を果たしている。歴代の会長は経済界から選出されており、台北事務所長には外務省の大使経験者が就いている。同様に日本国内では台湾の日本における外交の窓口機関として台北駐日経済文化代表処があり横浜、大阪、福岡、那覇、札幌に分処を設置し各種事業を行っており、浜松市は横浜分処の所管となる。

日本台湾交流協会台北事務所の岡島洋之副代表より「最近の日台関係及び台湾情勢」について話を伺った。

1.「日台関係」について

コロナ禍による水際措置が大幅に緩和された２０２２年秋以降に再び交流が盛んとなっており、今年6月に台湾の副首相にあたる鄭文燦行政院副委員長が来日し日本政府要人と面談するなど、来年1月に迫った台湾総統選挙候補者の来日も続いている。また、日本から7月に台湾で未だ大きな人気がある故安倍総理の安倍昭恵夫人が訪問し注目を浴びた。8月には麻生自民党副総裁が訪問し、台湾海峡の平和と安定は我国だけでなく国際社会の安定にとって重要であり、中国を念頭に「戦う覚悟」が抑止力となると演説したことが大きく報じられた。総理大臣を経験した自民党の現職副総裁が台湾を訪問するのは初めてであり台湾で大きく注目された。

2.「台湾の内政」について

来年1月の総統選挙に向けて、3選禁止のために立候補できない蔡英文総統の与党である民主進歩党(民進党)から同党主席で副総統の頼清徳氏が、8年ぶりに政権奪還を目指す最大野党の中国国民党(国民党)からは新北市長の侯友宜氏が、第3党の台湾民衆党(民衆党)からは前台北市長の柯文哲主席がそれぞれ候補として名乗りを上げ、実質の三つ巴の選挙戦が始まっている。また、鴻海精密工業前会長の郭台銘氏が立候補を

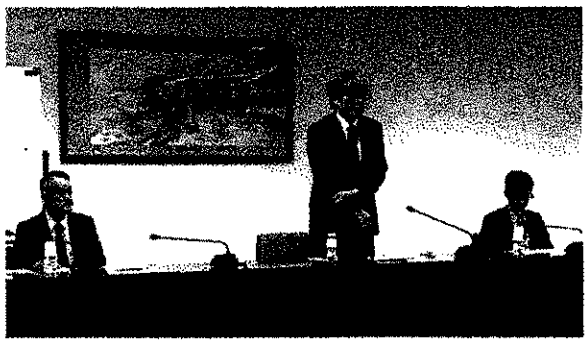
台湾住民のアイデンティティ				
	2008	2012	2016	2023.6
台湾人	48.4%	54.3%	58.2%	62.8%
中国人*	47.1%	42.1%	37.6%	33.0%

※「自らは中国人である」との回答と「自らは台湾人でもあり、中国人でもある」との回答の合計

統一・独立問題をめぐる台湾の世論(2023.6)		
速やかに独立すべき	4.5%	25.9%
どちらかと言えば独立支持	21.4%	
永遠に現状維持すべき	32.1%	60.7%
現状維持後に決めるべき	28.6%	
どちらかと言えば統一支持	5.8%	7.4%
速やかに統一すべき	1.6%	

(出典)台湾政治大学選挙研究センター

検討しており、野党の分裂が危惧される中、与党が有利な状況にあり、頼氏が支持率でリードしており、政党支持率でも民進党がリードしている。主な争点として、中国への対応に関心が高く、有権者の８割以上が現時点で独立や統一を望んでいないとの世論調査の結果がある。４氏とも現状維持の必要性を訴えてはいるが、頼氏は「一つの中国」を認めず、中国の圧力に屈しない姿勢を示す一方、他の３氏は中国との融和に意欲を見せている。日本やアメリカとの関係にも注目する必要がある。


日本台湾交流協会台北事務所の岡島洋之副代表

3.「対外関係」について

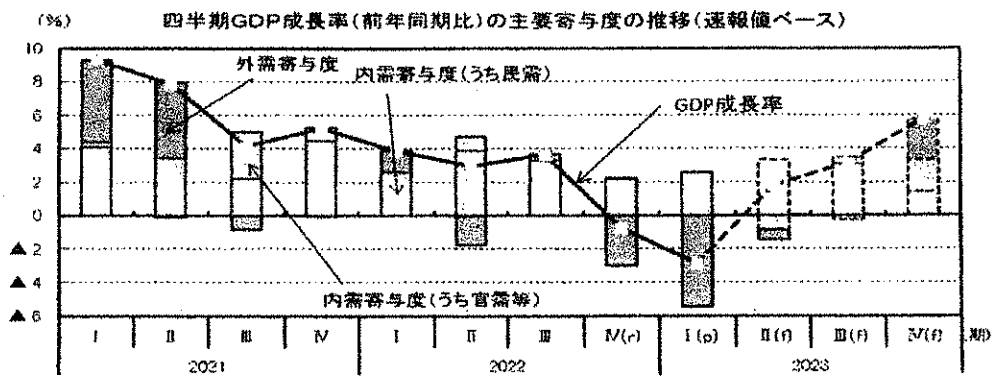
昨年８月のアメリカ下院議長のペローシ氏の訪台以降、イギリスやドイツ、イタリアなど欧米各国からの要人の訪台が増えており台湾支持の動きが増している。しかし、ホンジュラスが中国との国交樹立のため台湾との断交を決定するなど中国の外交圧力を背景に蔡英文政権下の７年間で９ヶ国と断交するに至り、国交が残る国は大洋州の４か国、欧州の１か国、中南米・カリブの７か国、アフリカの１か国と厳しくなっている。

4.「両岸関係」について

台湾海峡両岸関係を指し、中国は台湾の独立とアメリカ等の外部勢力の干渉に対し断固反対を示し軍事的圧力をかけるとともに、「一つの中国」の主張の下で一国二制度(台湾モデル)による統一を目指し台湾の野党や経済界等を積極的に中国へ招待するなど総統選挙もあり、融和姿勢を示し平和統一を推進している。台湾は、中国による隷属関係には無く「一国二制度(台湾モデル)」は受け入れ難く、現在の自由民主体制を堅持し台湾海峡の平和と安定の現状を維持していくとの見解を示している。台湾の世論調査においても現状維持が６０．７%を占め、独立支持は２５．９%となっており、中国人としてよりも台湾人としての自覚が強い。台湾海峡での有事は、２万人を超える在台湾の日本人及び多くの日本企業への影響が大きい。日本国内でのエネルギー危機を招きかねないとされる。日米間においても台湾海峡の平和と安定の重要性を確認している。

5.「最近の米台軍事関係」について

昨年成立した国防予算に関わる米国権限法において台湾の武器調達等を支援するため５年間で最大１００億米ドルの軍事援助を承認し、台湾に対して NATO 非加盟国の主要同盟国と同等の待遇を与え米国から優先的に軍事物資を取得できるよう規定、２０２４年の多国間海上演習「リムパック」に台湾を招くよう求めた。また、米軍の台湾派遣隊員の増強や台湾への武器売却の強化を進めている。



6.「経済」について

コロナ禍で厳しい状況が続いており、今年の

第一四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比マイナス２．８７％となっており、内需に頼る状況が続いており外需による輸出の回復が遅れており景気回復が遅くなる見込みが示されている。

7.「CPTPP」について

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定であり、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国及びベトナムの合計 12 か国による経済連携協定として締結されたが米国が脱退したことにより、１１か国により署名した TPP 協定である。台湾も２０２１年に加入申請を行ったが、中国も妨害するため同様に加入申請を行っている。台湾としては、経済的価値以外に台湾の対中経済依存の相対化や経済的な中国包囲網など戦略的意義を重視し加入を最重要課題として位置付けている。今年７月に英国の加入が正式に承認をされており、次のステップとして中国と台湾の加入をどうするか、正式な国家ではない地域の加盟が初めてとなるためワーキング・グループを設置し協議している。

8.「その他」

・武器調達に関し米国の協力を受けながら台湾独自のミサイル開発計画や中国内のミサイル発射基地を攻撃する無人機（ドローン）の開発を進めている。

・徴兵制度について、中国の軍事的圧力の強まりにより 18 歳以上の男子に義務づけられる兵役期間を現在の 4 か月間から 1 年間に延長することを決めた。過去には 2 年間または 3 年間の徴兵制が敷かれていたが、2008 年からは 1 年間となり、徴兵制から志願兵制への移行も進められたことにより、2018 年を最後に、1 年間の兵役に服する義務のある人はいなくなり、4 か月間の軍事訓練が義務づけられるだけとなっていた。ロシアのウクライナ侵攻が徴兵制度の改正機運を大きく高めた。

・台湾で有事の際の避難場所となるシェルターは、駅や競技場などの公共施設、建築法令により指定の人口密集地にある 6 階建て以上のマンション・商業ビルなどにシェルター等の防空避難設備の設置が義務づけられている。天井高や防火扉の強度など建物の構造による法規定もある。シェルターは空襲を一時的にしのぐ防空避難施設であり、食料の備蓄や冷暖房等はなく長期間の避難生活は想定していない。シェルターは１人当たり３．８ヶ所あり、スマホのアプリでシェルターの場所の確認ができる。中国の武力行使を想定した軍事演習に合わせ国民の防空避難訓練も台湾全土で大規模に行われており、有事に対する市民の危機意識は大変高いと感じる。

9.「所感」



台湾と日本の交流の歴史は古く、地政学的において日本にとり台湾は中東や東南アジアを結ぶ上で重要な位置にあり、台湾海峡での中国との有事が即日本の経済や安全保障に大きく影響を与えることとなる。また、文化・芸術や科学技術などの幅広い交流があり、民間交流も盛んである。地方自治体として海外の諸都市と交流することは、地域経済の活性化のみならず両国市民の間の信頼関係をより一層深めることとなり、紛争や関係悪化により国家間の交流が停滞する場合において国の外交を補完する上でも大変

有意義である。２０２１年度の台湾における対日世論調査では、「最も好きな国」の第一位は日本となっており、６０％で過去最高となり、第二位の中国を大きく離している。「最も親しくすべき国」においても日本と答えた方が４６％と第一位となっている。

今回の台北市と浜松市の観光交流協定が締結１０周年を迎え、友好交流協定として観光のみならずスポーツや文化、産業など更に幅広い交流に繋げることは大事なことであり、台湾と日本、台北市と浜松市の関係強化を大きく期待したい。

◆榕錦時光生活園區(ロンジン　シーグァン　ションフォユエンチュー)

◆台北市政府文化局「老房子文化運動」について



2023 年 8 月 22 日(火)に現地のビジターセンターにて財団法人 台北市昇徳基金会 秘書長の胡毓雯博士より刑務所の建物群についての歴史的変遷や用途、リノベーション等について説明を受けた。

台湾の日本による統治は、日清戦争後の下関条約により 1895 年（明治 28 年）から第二次世界大戦が終結した 1945 年（昭和 20 年）まで続いた。現在

も台北市内に総督府や台湾銀行本店など日本の統治地時代の建造物が多く残っている。台北刑務所官舎群もその一つで１９９４年に取り壊しが計画されたが、台湾で現存する最大規模の日本式建築物として２０１３年に台北市文化局より歴史建築物に指定され貴重な日本式古民家として保存されることとなった。台北市文化局が推進する「老房子文化運動(古民家文化運動)」の一環として、古民家の改修により歴史的背景とともに新たな文化的空間を創出することを目的としている。改修には、台北市文化局がまず 1 億 4298 万元（日本円で約 6 億 6000 万円）を投じ全面修復を行い、2020 年に文化局が「古民家文化運動計画」によってマッチングを行った運営団体がさらに 5847 万元（およそ 2 億 7000 万円）を投じ、合計約 9 億 3 千万円と 3 年の歳月を掛けて 2022 年 9 月 7 日に「榕錦時光生活園區（ロンジンシーグァンションフォユエンチュー)」として正式にオープンした。リノベーションした建物には、雑貨店や飲食店、和服体験のできるお店など人気のお店が多く、人気スポットとなっている。古民家のリノベーションによる新たな価値の創造とともに台北市の新たな観光スポットとして賑わっている。本市でも、2014 年度から街中にある空き店舗等を対象に遊休不動産の利活用を促進する事業として「リノベーションまちづくり」に官民連携により取り組んでおり、郊外においても古民家の再生により地域活性化の取り組みが行われている。本市の持続可能なまちづくりに資するため台北市による老房子文化運動や榕錦時光生活園區の内容について伺うとともに現地を見学した。



◆「老房子文化運動」

台北市文化局が歴史的な建築物等の保存・再活用を推進するため民間のアイディアや資金を活かしたリノベーション事業である。台北市内の歴史のある古民家の保存や再生、再利用、古民家修復の効率化を促進するため、2012 年に台北市文化局が古民家文化運動として立ち上げた。文化局事務局が仲介役となり公募入札を行い、各種公的機関から提供された遊休文化財と民間の企業団体をマッチングさせて修復・再利用し、民間による斬新な発想で台北市の文化財に新たな命を吹き込むとしている。公立文化財管理機関が遊休スペースを解放→文化局が入札を評価 → ファイナンスリース発表 → 入札・選定→管理機関が落札チームと契約→修復・再利用検討→計画・設計 → 計画に適応→復旧プロジェクト→完成検査→使用許可→正式稼働評価管理の流れで事業が行われている。

◆台北刑務所



清朝時代から続く刑務所であったが、日本統治時代に近代日本の刑務所建築の専門家である山下敬次郎によって計画・設計された建物として建てられた。当時最新式の放射状の十字の舎房を持つ「ペンシルバニア様式」を採用した建物として台湾最大級の近代刑務所であった。１９０７年に台北刑務所の所長となり以来２３年間務めた志豆機源太郎は、刑務所の増改築や受刑者の教育、衛生や健康習慣等に力を尽くし、台湾での刑務所の改善や受刑者の感化さらには産業における専門技術の習得にも実績を残した。その後、国民党政府時代にも「台北刑務所」としても使用され、1963 年に新刑務所に移転されるまで、台湾の刑務所の様々な歴史や出来事にとって重要な場所となった。移転した以降、使われていない寮に都市部や地方からの移民が大量に入り、1970 年代以降、この地域は「華光コミュニティ」と呼ばれるようになり、住民はここを「刑務所の門」と呼び、レストランや様々な施設があり多くの人が集まっていた。2007 年から 2013 年まで台湾政府は刑務所跡を含む古い華光地区を商業や金融の中心地に変えようと都市再生を推進した。住民は強制立ち退きに抗議し反対運動を起こしたが、結局、住民は訴訟で敗訴し、2013 年 8 月末に取り壊された。2013 年 3 月には、市民による「台北市刑務区文化財保護同盟」が発足し、文化財の指定や古木の保護に向けて動いた。台北市により 7 棟の刑務所官舎と浴場が歴史建築物に指定され、敷地内のガジュマルの木などの保護とともに台北刑務所の塀跡も市指定の古跡された。

◆榕錦時光生活園區



日本統治時代は錦町と福住町の二つに町にまたがり寮が建てられた。ガジュマルの木は「榕樹」と言い「錦町」の錦と合わせ「榕錦」と名付けられた。「榕錦」は、黄金時代を意味する「榮景」と同じ発音であり、「時光」は時間のことである。「榕錦時光」には、リノベーションにより昔栄えた黄金時代に戻りたいという願いが込められている。

事業は、官民連携における民間事業者が既存施設を補修改修し、一定期間の管理・運営を行った後、公共に施設の所有権を移転するＲＯＴの形で事業を実施している。歴史的建物を残すことには賛否両論がある。

建物の補修状況がわかるように旧建物に使われていた梁などの木材と補強に使われている鉄骨材が見えるようになっていたり、新しくガラス張りにしている部分など、新旧を融合させた空間も興味深い。また改修に関わる建物材料の調達については、台湾では木の伐採が規制されており建材は海外からの輸入に頼っており、人手不足も相まって大工さんの技術継承も課題となっている。

道路沿いの歩道にはガジュマルの大木があり、建物側の地上に根が張るため日本の技術により、車いすでも通行可能なように段差をなくす工夫もされている。台湾でも高齢化社会を迎えており老

人介護にも力を入れており、長期介護のテナントも入居している。一晩中ライトアップされており昼間と夜間では違う雰囲気が味わえる。コロナ禍で海外に行けない方々がここにきて日本の雰囲気を味合う空間として人気を博している。

リノベーションにあたって、古いものにどう新しいものを取り込んでいくか大切であり、古いものの意義を表現することが重要とのことである。外観をあまり変えないことが歴史を尊重することにもつながり、古民家は空間に彩を添える役割を担い、古い建物の修復を行う時は、その建物が建てられた当時の背景を現在に残しておくことが重要となる。歴史的建造物は現代を生きる人には距離を感じるかもしれないが再利用により今までと違った要素を加えることで活気ある多彩な空間を創り出し訪れる人にゆっくり感じ取ってもらいたいとしている。修復された木造の建物や軒並みは、外観はもちろんのこと窓越しに見える建物内の風景も一昔前の日本の原風景があり居心地の良い郷愁を感じさせてくれる。また一方で、ガジュマルの大木など台湾らしい雰囲気もあり日本と台湾の歴史や文化が融合された不思議な空間を感じさせてくれている。



■台北市政府 市庁舎　　2023年8月23日（水）



２０１３年に観光交流都市協定を締結してから１０年を迎える。当時、浜松市議会からも当時の太田議長はじめ議員も調印式に同席しており感慨深い。

今回は協定の見直しにより観光のみならず産業や教育など幅広い交流に繋げる内容となっている。ランタンフェスティバルへの参加や宿泊キャンペーンなどの観光、スポーツに限らず音楽など文化も含めた青少年の交流など市民レベルでの交流が一層深まることを期待したい。格調高い台北市役所での調印式に立ち会えたことは光栄であり、人口２４８万人超を数える大都市である台北市側の浜松市への関心の高さも伺うことができた。

■台北市議会　2023年8月23日（水）



台北市議会議事堂を訪問し、陳炳甫市議会議員や議会事務局の歓迎を受けた。議事堂には立派なホールがあり台北市議会を紹介するビデオの放映がされ、議場も案内頂きその広さをはじめスケールの大きさに感心した。応接室には各都市の訪問時の記念品が飾れており、１０年前に当時の太田議長が訪問した際のピアノ交野ルゴールも置かれていた。お忙しい中で立ち会って頂いた陳市議員は、日本への留学経験があり親日家でもあり話も弾んだ。議会の仕組みも伺い、日本とは地方自治制度の違いもありますが、選挙も含め市民との関りや情報の発信、政策立案等学ぶべきものも多くありました。

■財団法人資訊工業策進会　Living Lab(リビングラボ)　　2023年8月23日（水）



資訊工業策進会は、１９７９年に台湾政府と民間のIT企業の共同出資により設立されたNPOのシンクタンクである。情報通信産業の推進や研究、台湾の競争力向上のための政策立案等を目的としているが、今ではデジタルサービス・イノベーション創新研究、デジタル転換研究、インテリジェンスシステム、サイバーセキュリティ技術、デジタル教育などDXの推進に幅広く活動している。台湾の産業高度化を目指し１９７３ 年に設立され、半導体製造企業 の TSMC 等を生みだした工業技術研究院に次ぐ組織となっている。ものづくり産業の盛んな本市にとっても新しい産業の創出には必要な施設であり、台湾と浜松との戦略的な技術連携も必要と考える。

Living Lab+は、新しい技術と産業を結びつけることで未来の様々なサービスを生み出すイノベーション拠点として想像力豊かな実践の場となっている。本市にも浜松いわた信用金庫のFUSEがあり、起業や新事業開業に向けた施設があり仕事場としての基本機能の他にイベントスペースやスタジオ、製品の試作に役立つファブリケーションスペースなどが用意されているが規模や内容の違

いもあるが、今後、台北市との新しい交流協定にり交流ができるとよい。

■新光三越百貨店　　2023年8月24日(木)



日本の三越と台湾の新光グループにより1989年に創業し、台湾国内で１５店舗、中国大陸で3店舗を運営しており、台湾全店の2022年の年間売上高は886億台湾元（日本円で約3900億円）、年間延べ来客数1億4千万人（2020年台湾国内人口2357万人）、台湾百貨店市場シェアで約２５％を占めている。台湾の主要都市全てで店舗を運営する最大の百貨店グループとなっている。台湾小売市場は、2021年で1兆3000億台湾ドル、2010年以降安定した成長を遂げ、直近3年でも右肩上がりで、百貨店が市場の中心を担っており、小売市場を見ても百貨店が大きなシェアを占めている。市場規模もこの１０年で1.5倍に拡大し、幅広い世代が来店している。台湾の日本製品への信頼性が高いが、日本からの輸出入の規制が高い。本市でも東南アジアを中心に海外販路拡大事業として見本市出展やセミナー開催、市場調査など積極的に行っていたがコロナ禍で中断された。台湾も含め海外では健康志向もあり日本食への関心が高く、浜松産の食材の輸出は大きく期待でき、他都市との競合もあるが今後の展開に大きく期待したい。

■日月潭　浜名湖・日月潭友好交流会　　2023年8月24日(木)



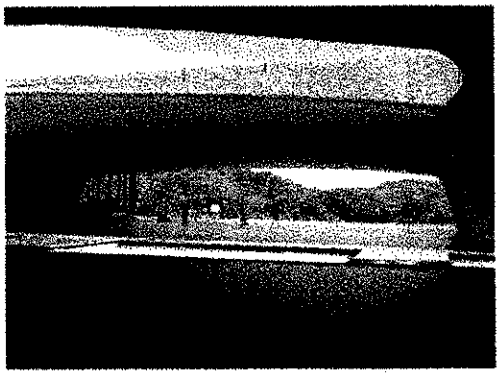
２０１６年に台湾中部の観光名所である「日月潭(サンムーンレイク）と浜名湖との友好協定を締結した。日月潭のある南投県は、日月潭は山のに囲まれた大変美しい湖であり、サイクリングや湖でのクルージング、ロープウェイなどの施設もあって陸、湖、空でのレジャーが楽しめる観光地である。その他、地元では陶芸や林業、茶葉などの産業も盛んであり、原住民族の持つ文化も興味深い。浜名湖とも風光明媚な地であり、湖でのレジャーや、文化、生態系、温泉など日月潭と似ている点が多い。協定締結から7年が経ち、改めて交流の原点に立ち返り、地元の行政や観光関係者等との意見交換を行うことにより交流を更に推し進めることができた。

■日月潭・国家風景区管理処(向山ビジターセンター)　　2023年8月25日(金)

山々に囲まれた雄大な風景の中にあり、海抜は約 750m、湖の東西両側が「日輪」と「三日月」の形に似ていることから、「日月」の名がつけられた。林業や紅茶の生産、陶芸等が盛んな地であり、気候や水源に恵まれており野菜や花の栽培も盛んである。昔からハネムーンのメッカとなっており多くの若者が写真撮影に訪れている。台湾の16部族のうちのサオ族が住み、サオ族の祖先は阿里山に住んでいたが一頭の白鹿を追って日月潭を発見し、当地に移住したと伝えられている。日

月潭観光の中心となるセンターの建物は、主に曲線を採用し、日月潭の木材を木型として使い木目を残すようになっており、魅力的な建築デザインとなっている。日月潭に水力発電施設が作られたのは日本統治時代（1931年）で「台湾電力の父」と言われている松木幹一郎氏である。

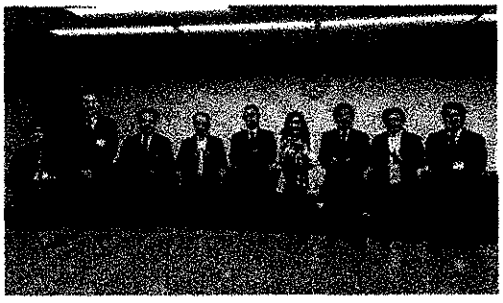
ビジターセンターは、建物全体が両手を広げた湖をぐるりと囲んでいるように見える、幅の広いアーチ形の頂版構造(橋を支えるような構造)なっており、眺望は素晴らしく、遠く日月潭の対岸まで見渡すことができ自然に溶け込んでいる。また、年間800万人が訪れる日月潭であり、政府から年間10億円が拠出されており運営費や観光施策に活用されている。その他、全長約30kmに及ぶ自転車周遊道路が整備されている。センターは、日月潭の魅力や歴史、文化を余すところなく紹介し情報発信をしており研究施設ともなっている。日月潭では政府の支援もあり浜名湖とは違う点もあるが、浜名湖にもこうした施設は必要であり、設置に向けた調査研究もしていくべきである。



■その他

今年年２月、中華民国立法委員(国会議員)を務める林宜瑾氏と台南市日台運動旅行協会総幹事を務める鄭又瑋氏が浜松市を訪ねて頂いた。台南市は台湾南西部に位置し台湾六大直轄市の一つであり人口約１８９万人の大都市である。来年2024年には台南市に残る台湾最古の城「安平古堡」（ゼーランディア城）が建設から400年を迎えるなど歴史の古い街であり「台湾の京都」と呼ばれている。立法院は台湾の立法府である国会にあたり立法委員は国会議員であり、林委員は台南市選出の立法委員で以前は台南市議会議員を務めていた。林宜瑾立法委員が理事長を務めている台南市日台運動旅行協会は、スポーツ交流を中心に日台の文化交流のため設立されており、浜松訪問は、本市と台南市との事業の可能性を検討するため長田副市長への表敬訪問が実現した。その時に台湾・台南市立東區復興國小弦楽団とジュニアオーケストラ浜松との交流演奏会を開催することが提案され、6月25日に浜松市可美総合センターのホールで開催されました。バイオリニストの相知明日香さんの特別演奏で開演、それぞれの演奏が披露され、最後に浜松市歌を合同演奏し親善交流を深めるレベルの高い感動の素晴らしい演奏会でした。今後に向けて具体的な交流事業も提案され、民間の草の根交流により今後の素晴らしい都市間交流に繋げていきたいと思う。また、鄭又瑋氏が台北市訪問中の我々のところに訪ねてきて頂き、台湾の状況を伺うとともに交流をさせて頂いた。





浜松市を中心に日本と台湾の民間交流を進める遠州日華親善協会が活動をしている。総会や懇親会の開催等には市内在住の台湾の方も参加し、台北駐日経済文化代表処横浜分処長にもご出席を頂いており、台湾情勢を聴く貴重な機会となっており市民レベルの交流の場となっている。

自由民主党浜松視察報告書

井田博康

視察日程　令和５年８月 22 日（火）～８月 25 日（金）

視 察 日　令和５年８月 22 日（火）15：00～15：45

訪 問 先　公益財団法人日本台湾交流協会

視察議員　鳥井徳孝、加茂俊武、稲葉大輔、柳川樹一郎、花井和夫、渥美　誠、井田博康、神間郁子、藤田典良、鈴木裕之

調査目的　コロナ禍から改めて動き出した世界において、外交的な脅威が心配され、日本においても重要なパートナーとなる台湾における、政治・経済・社会の現状について調査をする。

調査内容　過去から現在までの日本と台湾の結びつきや、世界の中での台湾の立ち位置（産業・観光）についても説明を受けた。中でも印象的であったのは、外交的な脅威に対してシェルターとしての機能を持つ建物が、台湾人口の 3.8 倍の人員の収容が可能で、有事の際、避難先はアプリで何処へ逃げればよいかマップにより分かるようになっている。台湾は島国という事もあって、水際で対抗措置がとれるようミサイル防衛を重視していて、ミサイルも潜水艦も自国で作られている。



所　感　「台湾の有事は日本の有事」とも言われている中、台湾は有事を想定して、国民を守るシェルターの配置をし、水際で対抗措置がとれるようミサイル防衛の準備もしている。ミサイルも自国で生産出来ているので、他国には台湾のミサイルの保有状況が分からない事も有事の抑止力に繋がるのではないかと考える。

日本も有事に備えて、国民を守るため、台湾同様に地下シェルター設置を建築基準法に付け加えて準備をする必要があると考えます。

視 察 日　令和５年８月 22 日（火）16：00～17：00

訪 問 先　榕錦時光生活園區（ﾛﾝｼﾞﾝ ｼｰｸﾞｧﾝ ｼｮﾝﾌｫﾕｴﾝﾁｭｰ）
榕錦時光服務中心（ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ）

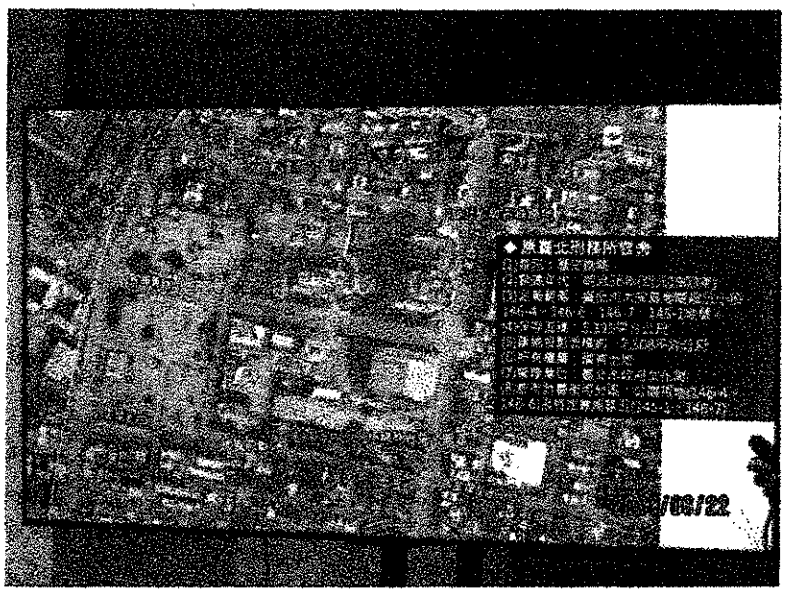
視察議員　鳥井徳孝、加茂俊武、稲葉大輔、栁川樹一郎、花井和夫、渥美　誠、井田博康、神間郁子、藤田典良、鈴木裕之

調査目的　官民連携による歴史的建造物の活用事例を視察し、サステナブルなまちづくりを学ぶことで、リノベーションまちづくり事業や中心市街地の活性化など本市政策の検証および低減のための調査研究を行う。

調査内容　榕錦時光生活園區（ﾛﾝｼﾞﾝ ｼｰｸﾞｧﾝ ｼｮﾝﾌｫﾕｴﾝﾁｭｰ）は、日本統治時代から残っていた台北刑務所官舎の建物で、1994 年に一度取り壊しの危機にありましたが、2013 年に台北市文化局により 20 軒以上の官舎は歴史的建築物に登録され、貴重な日本式古民家が保存されました。台北刑務所官舎の建物は、台湾で現存する一番大きな規模の日本式建物で当時の建築物の面影を残し、長い歴史を見届けてきました。台北市文化局は歴史的建築物を保存し、新たに文化的な空間を創出することを目指し、長い復旧工事を経て、台北刑務所官舎の建物は榕錦時光生活園區として生まれ変わりました。

園区内で保護されている樹齢数十年から百年の「榕樹（ｶﾞｼﾞｭﾏﾙ）」と、日本統治時代の地名であった「錦町」から名付けられた「榕錦」は黄金時代という意味の「榮景（rongjin）」と同じ発音で、その後に「時光（時間）」を付けることで、リノベーションを通して過去の黄金時代へ戻りたいという願いが込められている。

台北市政府文化局による「老房子文化活動」という、市内に存在する歴史的建造物の保存と活用を目的に、民間企業の資金や経営力を生かしたリノベーション事業の一環で、旧台北刑務所官舎群が３年という年月と２億台湾元(9.3 億円)をかけ、2022 年９月７日に商業交流空間としてオープンした。





所　感　　戦争が終結した後、中国本土から蒋介石が管理を担い「228 事件」に発展するが、この頃から日本統治時代の地名などが中国の名前に変えられて行ったが、地名は変えられたが道路名として残っていたりするとの歴史的背景があり、台湾の人たちの台湾随所に日本統治時代に思いを寄せる気持ちが伺えた。

このように親日の考えを持った人たちによって日本式古民家の保存が未来に向けてリノベーションされて残っていく事に深い感銘を受けました。今後のリノベーション事業でも伐採のできない台湾において浜松の FSC 材などの材料の提供と共に、この事業で苦労された日本建築の大工や板金工などの技術職人の養成という形で協力し合えれば理想的であると考えます。

本市でも、「どうする家康」の大河ドラマ館の今後の利用方法や浜松城公園の整備を検討しなければならない中、この台湾に見る日本式古民家を利用したリノベーション事業の考えは大変参考になりました。

視察日　令和５年８月23日（水）10：00～10：45

訪問先　台北市政府　市庁舎

視察議員　鳥井徳孝、加茂俊武、稲葉大輔、柳川樹一郎、花井和夫、渥美　誠、井田博康、神間郁子、藤田典良、鈴木裕之

目的　公務出張となる中野市長、戸田議長と、台北市の蒋萬安市長との面談の後10時30分から市庁舎にて行われる両市長共同記者会見に立会う。

会見内容　台北市の蒋萬安市長は「観光交流都市協定」締結後10年になる、その間浜松市からのあらゆる支援に感謝しています。コロナ禍前の対日総合交流人数は700万人を超えていた、コロナが緩和されて以来今年の６月までの訪日した台湾人は108万人で、訪台した日本人は30万人と回復傾向にあります、２月下旬に台南市で開催予定の台湾ランタンフェスティバルには多くの人に来てもらいたいと述べた。

台北市と浜松市は相互交流キャンペーンを実施し、今年９月～2024年３月までの期間両市を訪れた人たちにプレゼントを用意した。

中野市長は相互交流キャンペーンや台湾ランタンフェスティバルでの交流をきっかけに、台湾の人たちの訪日をもっと増やしたい。また、浜松は自動車や楽器などの産業が発展している。台北市と浜松市の良い所を共有して共に発展していければ理想的であると述べた。



所　　感　　「観光交流都市協定」締結後 10 年を迎え、台北市と浜松市は相互交流キャンペーンの実施や2月下旬に台南市で開催予定の台湾ランタンフェスティバルを両市で盛り上げ、台湾の人たちと浜松の人たちにとって、より良い関係が作れる事業になることを期待します。

視 察 日　　令和５年８月 23 日（水）11：00～12：00

訪 問 先　　台北市議会庁舎

視察議員　　鳥井徳孝、加茂俊武、稲葉大輔、柳川樹一郎、花井和夫、渥美　誠、井田博康、神間郁子、藤田典良、鈴木裕之

目　　的　　台北市議会の説明を受け、陳炳甫（ﾁﾝ ﾋﾞﾝﾌｰ）議員と面談

内　　容　　台北市の人口は約 250 万人で 37 か国 51 都市と姉妹提携を結んでいる。

台北市議会は通常総会は６カ月に１回開催され、市長、議長、又は議員定数の 1/3 以上の要請があれば臨時議会を招集できる。委員会は民生委員会、財務建設委員会、教育委員会、運輸委員会、警察衛生委員会、公共事業委員会、法律委員会で構成されている。議員定数は 61 名で８つの選挙区から選出される。（現在は議員 1 名が国会議員の補欠選挙で当選したため議員数は 60 名となっている。）現在では男性 31 名女性 29 名で政党は５つである。



所　感　　人口の割には議員の数が少ないと感じた。女性議員が約半数を占めている事に驚きを感じた。また、警察関連の委員会がある事にも驚きましたが、詳しい内容を改めて調査したいと思いました。

陳議員との意見交換の中で、「議会は力を持ち、政府は能力を持ち、市民は利益を得る」の目標達成のために政府と市議会が協力しているという話を聞いて大変感動を覚え、そう在りたいと感じました。

視察日　令和５年８月23日（水）15：00～17：00

訪問先　財団法人資訊工業策進会
Living Lab＋

視察議員　鳥井徳孝、加茂俊武、稲葉大輔、露木里江子、柳川樹一郎、花井和夫、渥美　誠、井田博康、小野田康弘、神間郁子、藤田典良、鈴木裕之

目　的　　台湾におけるデジタル経済の発展、デジタルトランスフォーメーションの補佐役として人材育成をはじめ、研究開発など産業ニーズに合致するソリューション提案など、行政および産業のデジタルトランスフォーメーションを推進している資策会の取組みについて学び、日本の各自治体との連携の状況や今後の取組みについて調査する。

台湾におけるスタートアップの技術マッチングや企業の連携の現場から、今後のスタートアップ支援や技術革新、課題解決に関する手法について調査する。

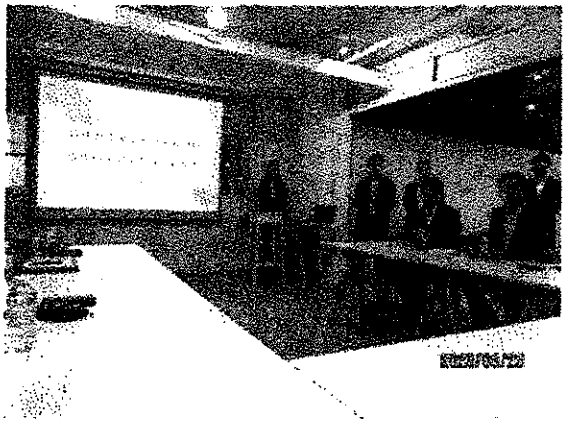
内　容　　財団法人資訊工業策進会は1979年７月に民間、政府が共同で創設した法人組織であり、「情報技術有効利用の推進、国家全体の競争力向上、情報産業発展環境及び条件の充実、情報産業競争力の増強」を使命としており、情報産業に関する公共政策の企画・推進を行ってきた。官民連携により、情報通信技術の先駆的な研究開発、情報応用の進化と拡大、教育や訓練と言った活動、国家インフラの展開に貢献している。

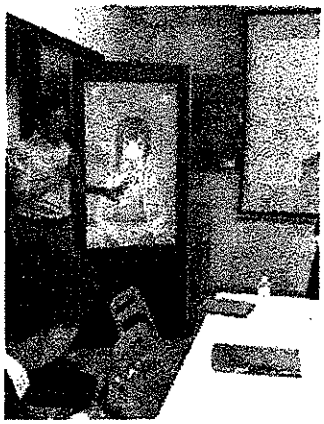
Living Lab＋は、さまざまな設備を有しており、信施品の開発や実験、開発したものの展示など、事前申請をすれば誰にでも貸し出すことが可能で、あらゆる面から可視化することが可能である。

学生たちが実際にデザインしたものを商品にしていくなど、学校とも連携して商品開発を進めている。

Living Lab＋では、レーザープリンター、３Dプリンター、没入型

のディスプレイ、スタジオを活用したライブ、動画の作製やセミナーの開催４つのウェブ会議の同時開催やデジタルゴルフのコース体験、14 階にあるジムの利用が可能である。









所　感

Living Lab＋は、産業・医療・交通など、あらゆるテクノロジー、クリエイティブ、デザインに係る人たちが共同で将来の商品やサービスを探索し、製品化し、テストできる素晴らしい場所であった。

特に 14 階にあるフィットネスセンターではヨガスタジオなどのスペースもあるが、バイクトレーニングマシンは AI のパネルと連動していて画面が坂道に差し掛かかるとペダルに負荷が掛かったり実際のコースを走っている感覚を感じながらトレーニングできる。また、電磁パネルなどが床に敷いてあり、そのパネルが光り、そこを踏むゲームのように見えるパネルが光ったパネルを踏むという行為の反応時間により、AI を搭載したディスプレイパネルに健康状態が表示される。また、パネルの上に置いてある椅子から立ち上がりＵターンして戻ってくる初速とＵターンする時の速度と椅子に戻ってきて座る速

度がAIを搭載したディスプレイパネルに連結され、その人の健康状態が判断され、ディスプレイパネルに表示される機械を実証実験させてもらった。この製品はゲーム的な要素もあり、医療的な要素もあるので、地域の自治体にあれば有効利用できると感じた。

今後も、あらゆる人たちが自由な発想を基に、さまざまなニーズに応じたプログラムや、モデル設計やサービス又は、マッチングによりプロジェクト形成の幅を広げ浜松のものづくり力とコラボできればいいと考えます。

視察日　令和5年8月24日（木）9：00～10：30

視察先　新光三越百貨店

視察議員　鳥井徳孝、加茂俊武、稲葉大輔、露木里江子、柳川樹一郎、花井和夫、渥美　誠、井田博康、小野田康弘、神間郁子、藤田典良、鈴木裕之

目的　本市の農林水産品の海外販路拡大事業において、対象国の台湾の流通の現状を確認し、これまでの成果と課題、コロナ禍に置ける状況の変化や輸出規制の最新情報を調査し、今後の本市産品の取り扱いや商談ルートの拡大に対する戦略計画について研究を行う。

内容　新光三越百貨店はコロナ禍で海外に行けない富裕層が来客したこともあってコロナ禍の時期であってもラグジュアリーブランドの売り上げが全体の約17%と好調であった。また、台北市内に建設中で2023年11月にグランドオープンを迎えるダイヤモンドタワーという高級マンションの1階～4階まで三越が出店することになっている。他にも日本から三井不動産のららぽーとが開店していたり、新しい商業施設が出店している。

台湾のお客様は、日本のクオリティや製品に対する関心が高く他の国のものと比べると1ランク上と感じている人が多い。

日本の食材に関しての輸入に当たっての規制に関しては、日本では細かく成分表示されていない物を明確にするなど、成分表示義務の違いがある。例えばトランス脂肪酸などの含有量においても制限が日本の基準よりも厳しく指定されている。日本の人気ブランドの野菜や果物に関しては情報はインターナットでよく知られていて桃や社員マスカットなどは人気も高い。

台湾の人たちはあまり家で料理を作って食事をするという人がい

なくて外食に頼る人がほとんどなので百貨店ではフードコートの充実を図っている。





所　感　　新光三越百貨店はコロナ禍というピンチをで海外に行けない富裕層へのアプローチとして、ラグジュアリーブランドへの誘導を図っての売り上げを伸ばすことに成功した。これは企業戦略として感心した。

日本の食材に関しての輸入に当たっての規制に関しては、最も厳しい成分表示義務を課している国に合せた成分調査をし、表示していくようにするべきであると考えます。そうすることによって、国によっては必要ない表示も掲載することによって生産者と消費者との信頼関係が生まれると考えます。

台湾では、気候風土の違いで作れない食材が売れる傾向があるようなので浜松と気候風土の違う国への食材の販路の開拓を進めるべきであると感じた。

視察日　令和５年８月25日（木）９：00～10：30

視察先　日月潭・国家風景区管理処（向山ﾋﾞｼﾞﾀｰｾﾝﾀｰ）

視察議員　鳥井徳孝、加茂俊武、稲葉大輔、露木里江子、栁川樹一郎、花井和夫、渥美　誠、井田博康、小野田康弘、神間郁子、藤田典良、鈴木裕之

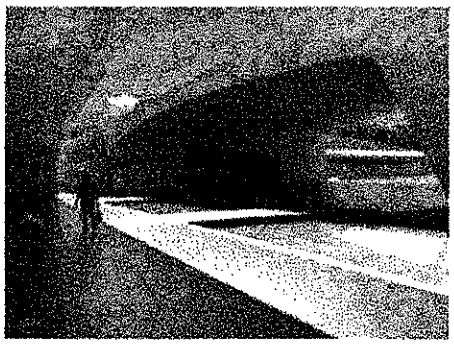
目　的　　本市と観光交流包括協定を締結している日月潭が、コロナ禍という事態に直面して、コロナ禍前とコロナ禍中、コロナ禍後の観光戦略と実態について調査し、交流協定における今後の在り方や観光振興計画を学ぶ。

内　容　　国家風景区管理処（以下、ビジターセンター）は日月潭を一望でき

る山の中腹に建てられ、日月潭の観光には無くてはならない施設となっている。建物の内外に水と緑がバランスよく配置され、コンクリートの打ちっぱなしの上品かつ近代的に見せる曲線の建物が印象的である。

ビジターセンターのホールで日月潭の一年を通した表情を詰め込んだプロジェクターの映像を見させて頂き、ビジターセンターの説明を受けた。日月潭を中心に、船に乗って湖の遊覧やサイクリング、湖を取り囲む遊歩道を歩きながら景観を楽しんだり、空中ロープウェイで壮大な絶景を一望したり 12 月には年越しの花火パーティーも行われている。ビジターセンターを含め日月潭一沿の施設整備やイベントに対して国から年間 10 億円の予算が拠出されている。





所　感　　日月潭と国家風景区管理処（向山ビジターセンター）の視察を通して浜名湖と似ていると感じた。浜名湖にも遊覧船があり、サイクリングロードがあり、空中ロープウェイがある。また、花火大会も開催している。

浜名湖にも日月潭のように湖を一望できる向山ビジターセンターのような、浜名湖の観光のシンボルとなる施設を観光スポットとなりうる場所に置くなど、浜名湖一沿の全体の観光計画を観光する側の目線で見直していく事が必要であると感じた。ビーチマリンスポーツの係りも含めて検討していくべきであると考えます。

自由民主党浜松　海外視察（台湾）報告書

報告者　神間郁子

■視察日程

2023年8月22日（火）～8月25日（金）

■参加議員

鳥井德幸・加茂俊武・稲葉大輔・齋藤和志・露木里江子・柳川樹一郎・花井和夫
渥美　誠・井田博康・小野田康弘・藤田典良・鈴木裕之・神間郁子

■日時　2023年8月22日（火）15：00～15：45

■公益財団法人日本台湾交流協会

コロナ禍からあらためて動き出した世界において、外交的な脅威が心配され、日本においても重要なパートナーとなる台湾における、政治・経済・社会の現状について説明を受けた。日台関係、台湾内政、対外関係、両岸関係、米台関係、経済、CPTPP（TPP11）について説明があった。2024年1月13日の総統選は日本にも関心の大きいところである。両岸関係については、中国の習近平指導部は「台湾独立」と「外部勢力の干渉」に断固反対するとして、民進党政権との対話・交流を拒絶し、台湾問題に対する米国の介入を強くけん制しながら台湾の国民党・経済界・宗教団体・里長・村長・青少年・メディア等を積極的に中国に招待し、「両岸の融合的発展」を維持する姿勢を強化している。台湾では若者を中心に「台湾人アイデンティティ」が強まる一方、両岸統一支持者は10パーセント未満で低迷している。（資料抜粋）一国二制度を主張する中国に対し、台湾の自由民主体制を堅持し、中華民国台湾と中華人民共和国は相互に隷属していないと主張する、台湾とは、ロシアのウクライナ侵略という政界情勢もあり、非常に緊迫したものとなっている。1月の総統選挙に注目する。

＜所感＞

緊迫した台中関係の中、地下シェルターがいたるところに配備されており、市民も何かあった際には避難する準備ができているとのこと、聞いている以上に、緊迫さが伝わるものであった。「台湾の有事は日本の有事」と言われているように、ロシアのウクライナ侵攻を受け、対岸の火事ではなく、今後の中国の動きに注目するとともに、沖縄諸島へのシェルターの必要性を強く感じた。本市として、台湾のおかれている状況を理解し、その上で台北市との交流活動の活性化をすること、地方自治体のこうした交流は両国の外交を補完するうえでも重要であると感じた。

■日時　2023年8月22日（火）16：00～17：00

■視察先　榕錦時光服務中心
（別紙報告書作成済）

■日時　2023年8月23日（水）10：00～10：30
■視察先　台北市政府　市長共同記者会見傍聴
2013年7月31日に、本市と台北市は「観光交流都市協定」を締結し5年目となる2018年には南投県観光産業連盟協会と市長が会長を務める浜名湖観光圏整備推進協議会と、友好交流包括協定を締結したが、新型コロナウィルス感染症の影響により、交流事業は停止されている。公務出張の中野市長、戸田議長は台北市の蔣萬安市長と面談後共同記者会見にて、友好交流協定の締結を発表、相互の誘客キャンペーンについてその内容が発表された。花博20周年となる2024年の浜名湖花博への招待と、2月に台北であるランタンフェスティバルへの出展を計画している。中高生といった若者の交流も今後積極的に進めていく。
■視察先　台北市議会表敬・意見交換
B1のホールにて、市議会紹介映像視聴。有事に備えて、建物には必ず地下が作られており、市議会にもB1に非常に立派なホールがある。チンピンフー議員と面談。議員数61名。議員の年齢が若いことに驚く。31歳～40歳が19名、41歳～50歳が17名、51歳～60歳が16名、61歳以上が9名とほぼ60歳以下の議員で占めている。平均年齢が46．6歳とのこと。女性議員は30名と半分を占める。

＜所感＞
協定書への調印式へ数々のメディアが詰めかけていた。台北市の本市との交流協定締結への注目度が伝わるものであった。台北市は本市のみならず、多くの日本の地方自治体との協定を結んでおり、親日さが理解できた。その中にあって、注目すべきは、観光交流にとどまらない、青少年の交流促進である。コロナが五類となり、相互往来が盛んになる今後、日本の産業、日本文化はじめ、音楽や野球含めた、本市の文化、若者の教養・地元産業での交流・連携・協力の深化をますます期待するものである。
台北市議会においては、市議員要覧によると、若い議員が多く、また女性議員が多いことがわかる。市民の政治への関心が大きなもので、活気ある台北のために若い議員による活気ある議会が展開されていると、感じた。地下のシアタールームでは、市議会の紹介映像を見せてもらった。市議会の見せ方として、大変参考になった。孫文肖像画のもと、格式高い議場も視察したが、この場で活気ある議論がなされていると思うと、自分をはじめ本市の議会、および議員の在り方について、一考するいい機会となった。

■日時　2023年8月23日（水）　15：00～17：00
■視察先　台湾財団法人資訊工業策進会
■視察先　Living Lab

通称：III（トリプルアイ）は情報技術応用の普及、国家全体の競争力向上、情報工業発展環境と条件の形成」を目的として、台湾政府と民間が共同で創設された。III の研究と開発は、革新的なプロジェクトの推進を行い、産業界と政府に対して情報技術の専門知識を提供している。政府は、ベンチャー企業への資金面及び、大手企業との事業連携の支援を行っている。Living　Labo＋は台湾のイノベーションと技術開発において重要なプラットフォームであり実世界の課題に対処するためのソリューションを提供する役割を果たしている。

＜所感＞
本市もデジタルファースト宣言以降、様々な取り組みを推進している。官民連携プラットフォームにはベンチャー企業はじめ、地元企業が参加しているが、課題解決にむけて実生活へ落とし込むまでには至っていない印象である。国や市を挙げて、DX の推進や、それをになうベンチャー企業への支援の必要性を強く感じた。今回の視察で感じたのは、やはり台湾に比べ日本全体が DX 化に乗り遅れている感が否めない。強力な政策の推進には、台湾のデジタル担当大臣「世界の頭脳１００人」に選出されている、オードリー・タン氏のような強力な人材が不可欠であり、ギフテッドと呼ばれるこうした逸材を生み出す土壌は今の日本には少ないと感じた。本市においても、デジタル人材の育成や、ベンチャー企業への支援、地元企業との事業連携を総合的に推進する必要を強く感じた。

■日時　2023 年 8 月 24 日（木）9：00～10：30
■視察先　新光三越百貨店
台湾流通は、百貨店２７．１%、コンビニ２７．６%、スーパー１８．６%となっており、百貨店には、より高級なものを求める富裕層の来客でにぎわっている。台湾においては、日本製品はワンランク上であり、選ばれて購入されている。特に日本産のフルーツは人気が高い。食材の輸入に関しては成分表示の明確化において、厳しい規制がある。台湾の食文化として、外食志向であることから、店舗には充実したフードコートが展開されている。
＜所感＞
日本ブランドの人気は高く、台湾に好意的に購入されていることに対し、素直に喜ばしく感じた。日本の食品への信頼の高さの表れであろう。台湾では、インターネットやメディアによる話題の商品や食材の情報にはアンテナが高く、SNS による流行の発信や商品の紹介はいまや重要な販路拡大のための手段となっている。台湾は本市の特産品の販売先として、今後も注目し、地方自治体、個人バイヤー取引での販路拡大にも期待が持てる。厳しい安全基準は、販路拡大の障壁となってはいるが、厳しい成分表示にあわせ、販路としての研究を進めるべきである。

■日時　2023 年 8 月 24 日（木）17：00～
■視察先　日月潭交流会懇談会参加

■日時　2023年8月25日（金）8：45～10：30

■視察先　日月潭・向山ビジターセンター

浜名湖と友好協定を結んでいる日月潭は、「台湾の宝石」と称される名勝地である。台湾南投県に位置し、ダム湖を除いては、台湾最大の湖。湖の北側が太陽（日）、南側が月の形をしていることから命名された。面積7.93㎢、周囲長37㎞、日本統治時代に台湾電力㈱によりダム湖がつくられ面積が拡大し、現在に至る。国家風景区に指定され、特に日月潭で見る夕日は「双潭秋月」と言われ台湾八景の一つ。サイクリングコースは2012年にCNNトラベルが選んだ「世界でもっとも美しい自転車コースベスト10」に選ばれている。毎年9月に開催されている、日月潭遠泳大会は、「阿里山登山」「台湾一周サイクルツーリズム」と並ぶ、台湾の人が生きているうちに体験したいこと、の一つになっている。

ビジターセンターは、曲線を大事にした設計となっており、ギャラリーでは季節ごとの展示会が行われている。3D立体映像及びHDブルーレイ高画質により、日月潭の魅力を存分にPRしている。

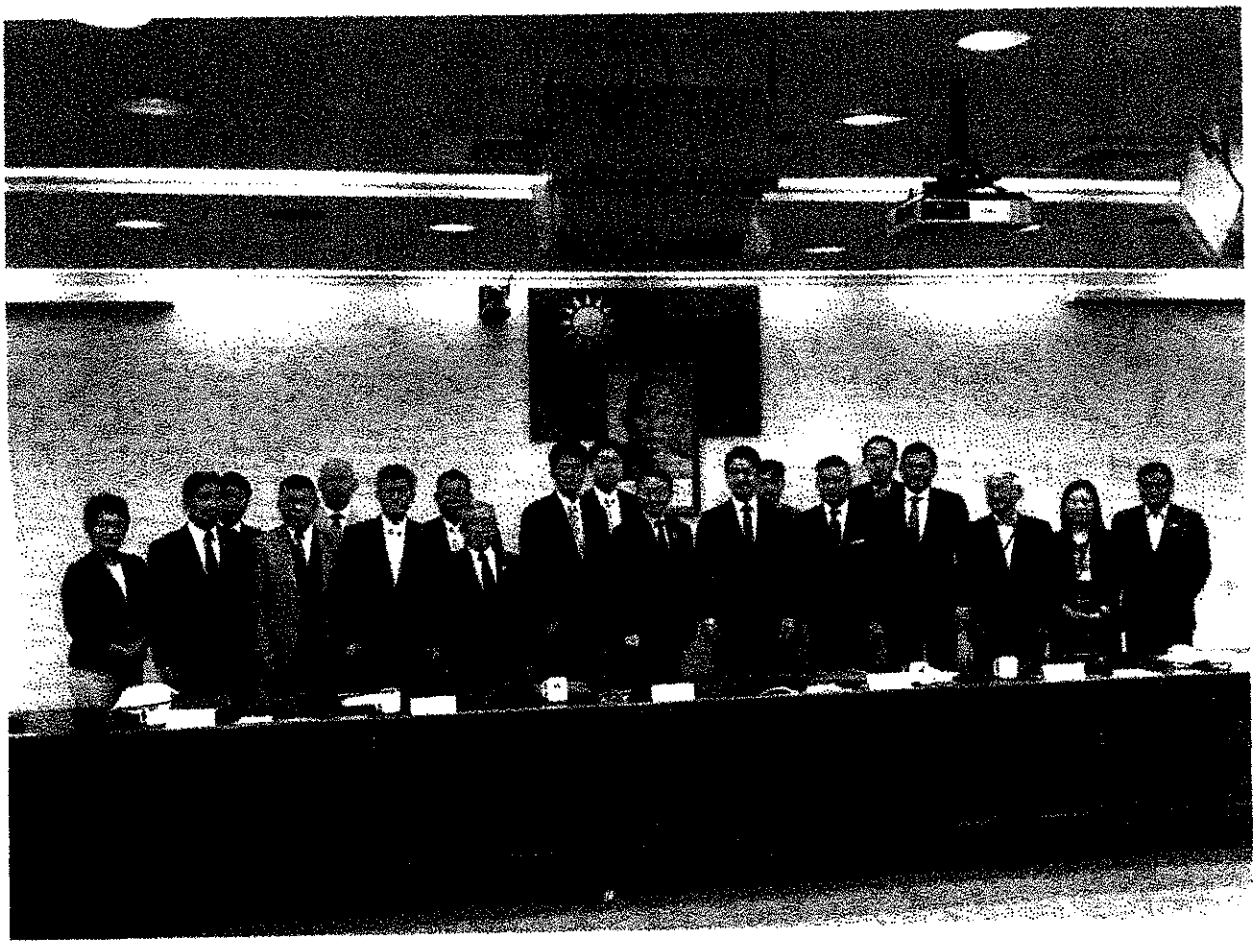
＜所感＞

浜名湖に比べ、観光地としての活用が熱心になされている印象である。国を代表する観光地であるため、リゾート地としても、その景色、サイクリングコースとしても認知度は高く、ゆったりとした時間が流れていた。湖上を走るサイクリングコースは実際に走ってみると、湖の中を進んでいる感覚になり、気持ちがよい。また、ビジターセンターはじめとした、観光施策には、国から年間10億円が拠出されており、観光地としての意気込みを感じる。

浜松においては、サイクリングにおいて、風がネックになろう。逆に言えばウィンドサーフィンなどは最適である。浜名湖の観光施策はどうしても浜松市・湖西市とまたがること、また観光施策が区によってそれぞれであり、浜名湖という一体感が少ないことが課題と感じる。年間800万人が訪れる日月潭は、国・県をあげた環境整備事業や、地元観光業界と連携した施策の企画など、今後も投資や整備が進むことで、景気の回復を目指している。こうした日月潭の観光施策を参考にして、本市も、リゾート地としての浜名湖を、一体として楽しんでいただけるよう、観光施策を検討すべきと感じた。

令和５年１０月２８日
自由民主党浜松

令和５年８月　台湾視察報告書



浜松市議会議員
藤田　典良

●自由民主党浜松 海外視察（台湾）

訪台視察団	鳥井徳孝	加茂俊武	稲葉大輔	露木里江子
	柳川樹一郎	花井和夫	渥美　誠	井田博康
	小野田康弘	神間郁子	藤田典良	鈴木裕之

○視察にあたり、日本と台湾の関係性について

日本と台湾の関係は複雑であり、政治、経済、文化などさまざまな側面が含まれている。歴史的に、日本と台湾には深いつながりがあるが、政治的な関係は複雑な状況にある。

日本と台湾は歴史的に密接な関係を持っており、日本統治時代（1895年から1945年）に台湾は日本の植民地として統治された。この時期、台湾にはインフラ整備や近代化が行われ、一部の人々からは肯定的な面も見られるが、同時に抑圧や人権侵害も起きた。

現在、日本と台湾の間には非公式ながらも密接な経済関係がある。経済面では、多くの日本企業が台湾で事業を展開しており、両国間の貿易や投資が盛んである。

ただし、政治的には日本は台湾を中華人民共和国の一部とは認めておらず、日本政府は中華人民共和国を中国の唯一の合法政府として承認している。これは日本の外交政策の一環であり、日本政府は台湾に対して「非公式な関係」を持っているとされる。

最近では、台湾と日本の間で文化交流や観光の促進が行われている。また、台湾の民間レベルでの日本文化への関心や交流も盛んである。

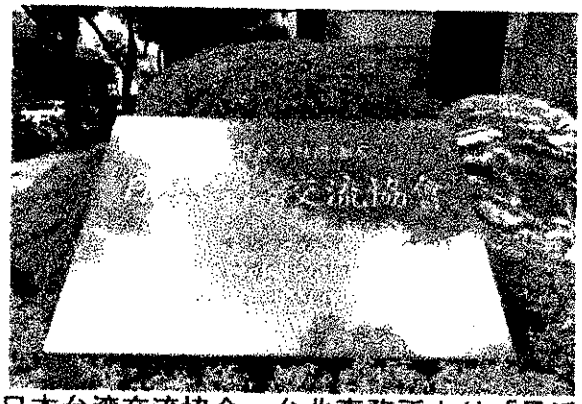
総じて言えば、日本と台湾の関係は歴史的背景や政治的立場などによって複雑で多面的なものだが、経済や文化面では密接な関係を持っている。

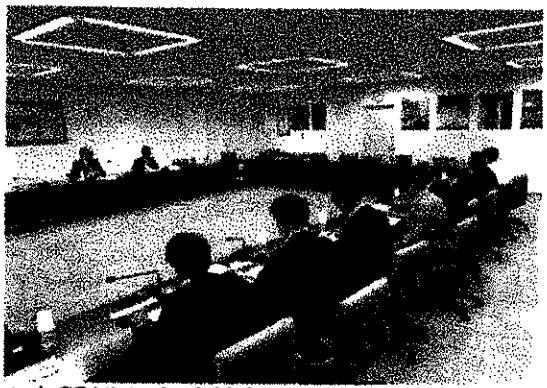
【１日目】

■日 時■ ２０２３年８月２２日（火）１５：００～１５：４５
10 分前に台北支部ビル入口集合

■訪問先■ 公益財団法人日本台湾交流協会 （日本の大使館にあたる台湾の出先機関）
担当 岡島 副代表

コロナ禍から改めて動き出した世界において、外交的な脅威が心配され、日本においても重 要なパートナーとなる台湾における、政治・経済・社会の現状について説明を受ける。





○日本台湾交流協会、台北事務所より「最近の日台関係と台湾情勢」について説明

① 日台関係

2022年秋、日台双方が水際措置を大幅緩和して以来、各種往来や対話の活発化が続いている。

◆台湾要人の訪日

・令和５年６月26～29日、鄭文・台湾行院副院長（副首相に相当）が訪日。麻生自民党副総裁はじめ要人と面会。

・令和５年７月31～８月２日、台湾総統選挙の国民党候補である友宜・新北市長が訪

日。6月には柯文哲・民衆党候補も訪日しており、台湾総統選挙の候補者による訪日が続いている。

◆安倍昭恵夫人が訪台

・7月17～20日、安倍昭恵夫人が訪台。

・台湾における安倍元総理の人気は高く、昭恵夫人の訪台は大きな注目を集めた。

・蔡英文総統、頼清徳副総統がそれぞれ会見。頼副総統は、会見含め計3回昭恵夫人の関連日程に出席。

◆麻生自民党副総裁訪台

・8月7～9日、は生身民完副総裁がケタガラン・フォーラム出席のため訪台。現職の自民党副総裁の訪台は1972年の日台断交後で初めて。

・漫画「ワンピース」を引用したケタガラン・フォーラムでの演説等、台湾で大きく報じられた。察英文総統との会見、頼清徳副総統主催昼食会等、台湾側からは手厚い歓迎。

② 台湾内政

◆2024年1月の総統選に向け、民進党は頼清徳副総統兼党主席、国民党は保友宣・新北市長、民衆党は柯文替・党主席の三つの選挙戦が事実上スタート。

◆現在の支持率は、民進党の頼清徳が安定してリード、民衆党の村文春が続き、国民党の候友宣が3位の状況。無所属出馬の可能性もある郭台銘・鴻海創業者がどう動くかは、各党の選挙戦路に大きな影響を与える。



◆立候補予定者一覧

（党派）	（名前）	（役職）
・民進党	賴清德	副総統･完王席
・国民党	侯友宜	新北市長
・民衆党	柯文哲	党主席
・？	郭台銘	鴻海創業者

③ 対外関係

◆2022年の欧米からの訪台数はコロナ前(2019年以前）の水準を概ね回復。

◆2022年8月のペローン米下院議長訪台後、欧米からの訪台数は増加傾向。

◆2022年はリトアニアの訪台増加が頭著。英国・ドイツのハイレベルも大腿な台湾支持の動さ。

◆ホンジュラスとの断交

・3月15日、ホンジュラスのカストロ大統領がツイッターで、中国との公式関係を発展させるようレイナ外相に指示したと発表。24日、レイナ外相一行が国交樹立作業を進めるため訪中。

・３月26日:ホンジュラスと台湾がそれぞれ断交を発表。蔡英文政権の7年間で、9か国と断交し、残る国交国は13か国に。

◆頼清徳副総統の米国トランジット

・8月15日にパラグアイで行われるサンティアゴ・ペニャ新大統領の就任式に出席するため、8月12～18日（現地時間）、頼清徳副総統が蔡英文総統の特使としてパラグアイを訪問し、その往復路におい米国ニューヨークとサンフランシスコでトランジット。

④ 両岸関係

◆中国の首近指導部は、「台湾独立」と「外部勢力の干渉」に断固反対するとして、民進完政権との対話・変流を担絶し、台湾問題に対する米国の介入を強く牽制しな

がら、台湾の国民党、経済界、宗教団体、里長・村長、青少年、メディア等を積極的に中国に招待し、「両岸の融合的発展」を推進する姿勢を強化。

◆台湾では、若者を中心に「台湾人アイデンティティ」が強まる一方、両常統一支持者は10%未満で低迷。

台湾住民のアイデンティティ				
	２００８	２０１２	２０１６	２０２３
台湾人	４８．４%	５４．３%	５８．２%	６２．８%
中国人	４７．１%	４２．１%	３７．６%	３３．０%

※中国人は、「自らは中国人である」との回答と「自らは台湾人でもあり、中国人でもある」との回答の合計

○中国側

・「台湾独立」と「外部勢力の干渉」に断固反対する。
・「一つの中国」原則及び「92年のコンセンサス」を整持する。
・「二国二制度」（台湾モデル）による平和統一を目指し、台湾側各界との民主的協議を通じて、平和統一のプロセスを推進する。
・両岸交流を回復・活性化させ、両岸の「融合的発展」を推進し、「心の絆」を強化する。

○台湾側

・台湾の目由民主体制を整持し、台湾海供の平和と安定といつ現状を維持していく。
・中華民国台湾と中華人民共和国は相互に隷属していない。
・「一国二制度」（台湾モデル）は受入れられず、台湾の前途は台湾住民の意志に則って決定されるべき。
・「平和、対等、民主、対話」を基礎として、両尾対話・交流を促進する用意がある

⑤ 米台軍事

◆米国防権限法

・本年度の同法律は昨年12月に大統領が署名し成立。
～台湾の武器調達や軍事演習を支援するために5年で最大100億米ドルを軍事援助を承認。
～台湾に対し、NATO非加盟の主要同2国及びフィリピンと同等の待遇を与え、台湾が米国から優先的に軍事物資を取得できるよう規定。
～2024年に実施する米海軍主催の多国間海上訓練「リムパック」に台湾を招くよう求める。
・来年度の同法律案は、7月14日に下院、7月27日に上院を通過。
～台湾軍支援のため、米国政府に対し、非対称武器の提供加速、包括的な訓練や助言等を求めており、今後両院でのすり合わせ採決後、大統領署名へ。

◆米軍の台湾派遣部隊増員

・ 2月23日米主要メディアは、米軍が台湾軍の訓練のため台湾に派遣してきた米長を今後数カ月間で4倍以上に増やす方針だと報道。昨年の約30人から100～200人にする計画。その後、国防部は、米軍の現役教官が台湾に100名近くいることを認めた。

◆台湾への武器売却強化

・4月6日、マッカーシー米下院議長は蔡英文総統との会談後の記者会見において、台湾への武番元型を強化し、予定通り台湾に届くようにしなければならない旨発言。
・6月29日、米国政府は、バイデン大統領就任後10度目の台湾に対する軍事売却を発表。

⑥ 経済

◆経済（実質ＧＤＰ）成長率の推移と当面の見通し
・2023年第1四半期における実質GDP成長率は、前年同期比「2.87%」と発表された。本年4月時点での概算値（3.02%）より+0.15%ポイントの上方修正となっている。上方修正となった理由については、外需はより悪化したものの、それ以上に内需が伸びたことによるものである。
・2023年通年の実質GDP成長率予測について、対前年比+2.04%」と発表された。2022年第4四半期の発表時より40.08%ポイントの下方修正となっている。これは2023年上半期の予想を下方修正したことを受けてである。
一方、下半期に関しては前回予想時より上方修正している。
・経済をけん引する輸出の回復が遅れており、景気回復も遅くなる見込みが国家発展委員会より示されるなど、今後も注視していく必要がある

⑦ ＣＰＴＴＰ

◆CPTPPへの加入実現は、台湾政府最大の課題
・中国は2021年9月16日、台湾は同月22日に加入申請。
・「台湾は、CPTPPの経済的価値だけでなく、戦略的意義（台湾の対中経済依存相対化、経済的な中国包囲網、アジア太平洋地域での経済的孤立回避等）を重視し、加入を最重要課題と位置付けている。
・2022年11月18日、バンコクAPECにおいて、日台バイ会談が実現。蔡英文総統の代理である張忠謀・TSMC創業者から岸田総理に対して直接、台湾のCPTPP加入に対する強い意向が示された。
・2023年7月16日、第7回TPP委員会において、英国のCPTPP加入が正式に承認。次のSTEPは台湾加入のためのワーキング・グループ設置。

◆近年、中国は台湾周辺の海上で軍事演習を加速化
◆台湾では潜水艦8隻の建造が計画、早ければ本年中に竣工予定
◆これまで2年間または3年間の徴兵制が、90年代以降兵役期間は段階的に短縮。2008年からは1年間。徴兵制から志願兵制への移行も進められ、現在は4か月間の軍事訓練が義務づけ。台湾有事に対する国民の危機感が非常に高い。
◆台湾の建築技術規則により、建物の高さに合わせた地下を作らなければならず、有事の際の避難所として3.8人分のスペースが確保されている。
◆台湾有事は他人事ではなく、国民一人一人が自分事として捉えていると感じられ、自国を守る、自分の身は自分たちで守るという危機感も感じられた。

■日 時■ ２０２３年８月２２日（火）１６：００～１７：００
■視察先■ 榕錦時光生活圏區（ロンジン シーグァン ションフォユェンチュー）
台北市政府文化局「老房子文化運動」について
担当者：胡毓雯 博士（女性） 榕錦時光服務中心（サービスセンター）
100 元/名(現地支払)

官民連携による歴史的建造物の活用事例を視察し、サステナブルなまちづくりを学ぶこ とで、リノベーションまちづくり事業や中心市街地の活性化など本市政策の検証および 提言のための調査研究を行う。

＜概要＞

●榕錦時光生活園區（ロンジン シーグァン ションフォユェンチュー）

日本統治時代から残っていた台北刑務所官舎の建物は 1994 年に一度取り壊しの危機があったが、2013 年に台北市文化局により 20 軒以上の官舎は歴史建築物に登録され、貴重な日本式古民家が保存された。台湾で現存する一番大きな規模の日本式建物で台北刑務所官舎は、当時の建築物の面影を残し、長い歴史を見届けてきた。台北市文化局は歴史建築物を保存して活用するため、新たに文化的な空間を創出する事を目標としている。

長い修復工事を経て、台北刑務所官舎は榕錦時光生活園區として生まれ変わった。 園区内で保護されている樹齢数１０年～１００年の「榕樹（ガジュマル）」と、日本統治時代 の地名であった「錦町」から名付けられた。「榕錦（ロンジン）」は黄金時代という意味の「榮景（rongjin）」と同じ発音で、その後に「時光（時間）」を付けることで、リノベーションを通して過去の黄金時代へ戻りたいという願いが込められている。

台北市政府文化局による「老房子文化運動」という、市内に存在する歴史的建造物の保存と活用を目的に、民間企業の資金や経営力を活かしたリノベーション事業の一環で、旧台北刑務所宿舎群が 3 年という年月と 2 億台湾元（約 9.3 億円）をかけ、２０２２年 9 月 7 日に商業交流空間としてオープンしている。

◆旧台北刑務所感謝跡地について

台北刑務所台湾の日本植民地時代（清時代）に日本の法律に基づき建設された。刑務所が現在の場所へ移転された後も跡地は保存されることとなったが、現在保存されている史跡は当時の敷地の一部でしかない。当時の台北刑務所は現在の台北市愛國東路から金華街にまたがっていた。

台北（たいほく）刑務所は統治時代、日本人近代建築家の山下敬次郎氏が設計し、当時最新式のペンシルバニア式を採用。当時の台湾としては最大の近代建築物の一つであった。

この刑務所は台湾政府が樹立した後「台北（タイペイ）刑務所」と名前を変えた。1963 年に亀山・桃園地区へ移転するまでの間、羅福星、林幼春，美洵水や賴和などの「抗日人」 すなわち日本に対し反政府運動を行った活動家が収監されていた。さらに 1950 年の WhiteTerror の際にも被害者が収容されている。台湾人にとっては歴史的な場所であり日本人にとっては少々皮肉の効いた場所である。

1949 年に台湾新政府が樹立し、法務省が設立されたことにより多くの出稼ぎが台湾で働くようになった。人口の増加により官舎・社宅に入ることが出来ない公務員も多数おり、そこで彼らは上司に口約束の形で許可を取り、台北刑務所周辺に家を建てるようになった。当時の台北刑務所周辺は刑務所職員のみならず他部署の公務員、台湾統治時代初期に渡台した兵士・軍人もいたという。

台北刑務所が移転した 1963 年以降、新しく入居した住民の多くがこの地を離れたが、台北刑務所周辺、華光交流地区は地域の交流の場であり続けた。刑務所入口とも呼ばれたこの地区は、官舎やその周りに暮らす人同士でコミュニティーが作られていた。

空き家になった家には新しい住人が入り、その他の空き部屋も地域住民が有効活用していた。トイレや飲食スペースがあり、また近くには Linshhui 寺があることや都心部からほど近くアクセスしやすいこともよく知られていた理由の一つである。